

令和7年11月 官民連携在り方検討特別委員会資料

今後の官民連携の取組について

- 1 長崎市官民連携総合窓口の状況報告 …… 2
- 2 職員意識調査の結果 …… 8
- 3 官民連携指針の策定方針 …… 16

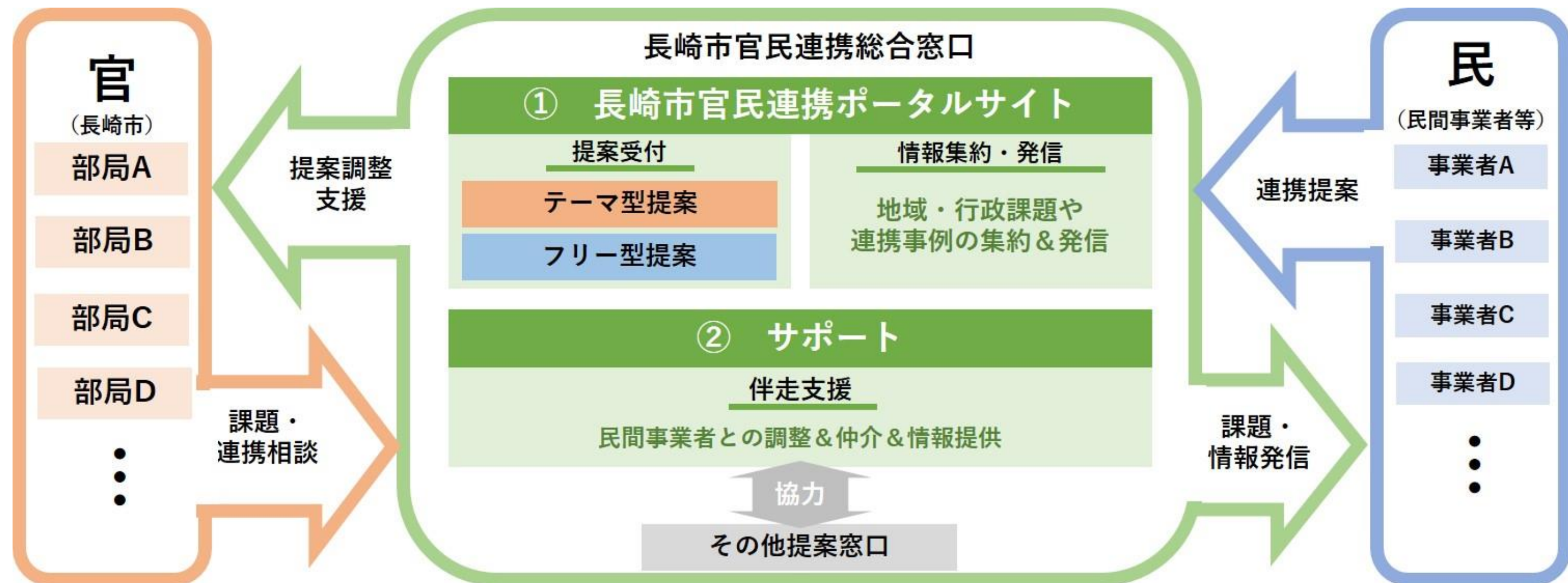
企画政策部
令和7年11月

1 長崎市官民連携総合窓口の状況報告

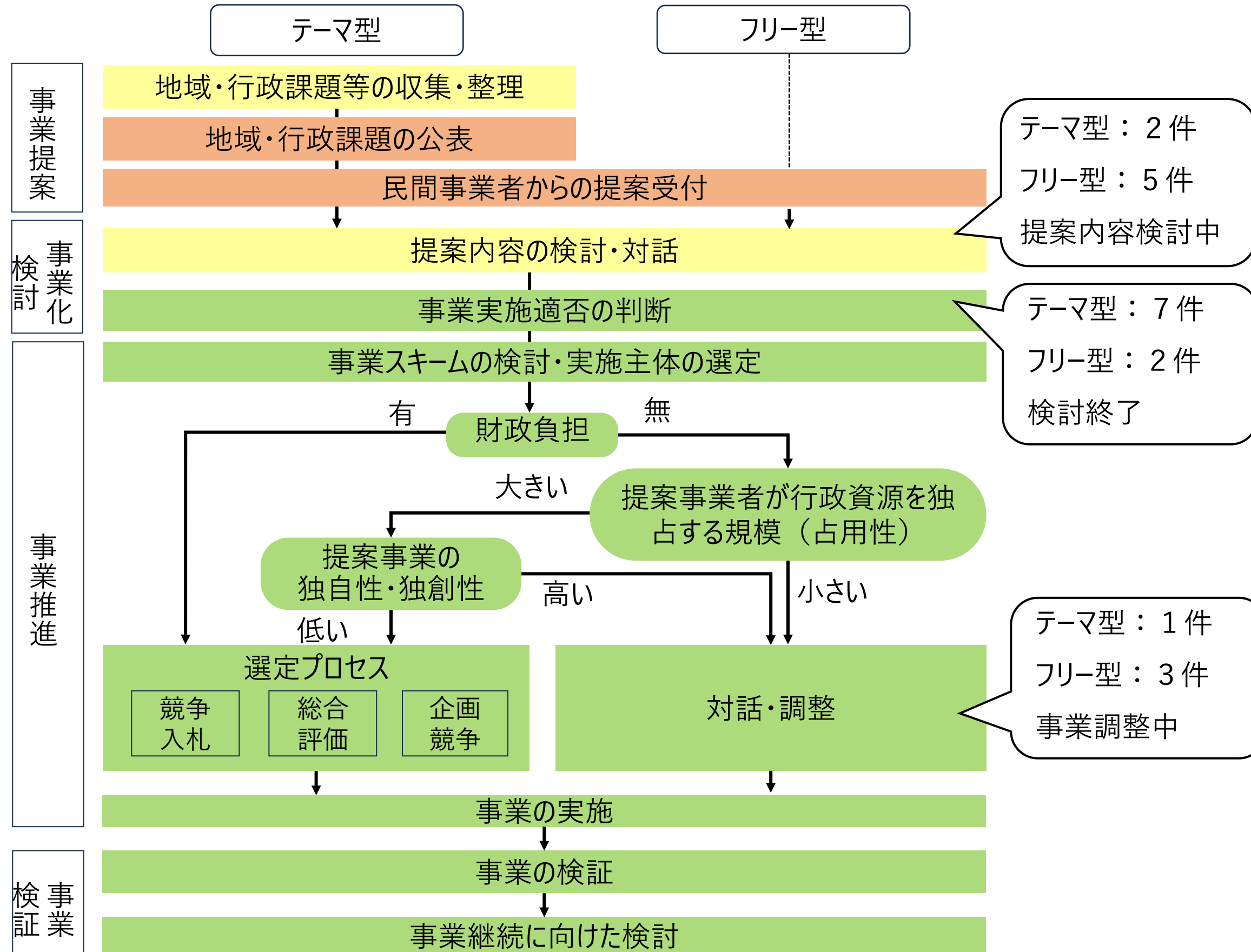
民間事業者からの提案を受け入れる際の課題を解決し、ハード・ソフト両面から全庁的な官民連携を推進する総合窓口を官民連携推進室に設置した。（令和7年7月）

○長崎市官民連携ポータルサイト

長崎市ホームページ上に、本市の課題解決につながる提案の受付窓口、官民連携事例及び官民連携に係る制度等の各種情報を集約・発信する機能を持つポータルサイトを開設し、提案窓口の一元化、官民連携事業に係る情報発信を図っている。



(1) 提案制度事務フロー及び実績



テーマ型提案

長崎市が課題（行政課題・地域課題）を示し、課題に対する効果的な解決策を民間事業者から提案いただく制度
【提案実績】10件

フリー型提案

行政課題・地域課題の解決につながる解決策を、民間の自由な発想で提案いただく制度
【提案実績】10件

凡例

官民連携推進室が主導で各所属と協力して実施

官民連携推進室が実施

各所属が主導で実施（官民連携推進室サポート）

(2) テーマ型提案実績 (令和 7 年10月31日現在)

	提案受付日	課題 番号	課題名	分野	提案概要	対応 状況
1	2025/8/18	07	「介護職員等処遇改善加算」の審査について	福祉	生成AIで補助金の一次審査を自動化し、人間が二次チェックする二層構造となるツール及び一括請負の提案。	検討 終了
2	2025/8/18	08	社会福祉法人会計等の指導監査の実施について	福祉	大学と連携して、仕訳・証ひょうの不整合を自動検知するAI監査支援ツールを開発する提案。	検討 終了
3	2025/8/18	13	公共施設を活用した広告収入等の財源確保について	ネーミング ライツ	長崎市が3億円でベンチャーキャピタルファンドを設立し、投資と経営支援で企業を育成し、売却益を再投資する提案。	検討 終了
4	2025/8/18	18	日本語講座の持続的運営について	市民協働	外国人向け日本語学習にAI会話アプリとマッチングシステムを活用し、大学・企業と連携して教材開発と運営支援を行う提案。	検討 終了
5	2025/8/18	21	市内の高校生、大学生の地元就職率の向上について	就業支援	生成AIを活用することで従来の10分の1以下のコストで映画制作し、企業の意識醸成を目指す提案。	検討 終了
6	2025/8/21	03	「長崎市パートナーシップ宣誓制度」の認知度向上について	市民生活	公式サイトにAIチャットボットを設置し、24時間対応で制度説明や申請方法を案内する提案。	検討 終了
7	2025/8/20	20	高島での宿泊施設誘致の可能性について	商業振興	高島の市有施設を改修し、生成AIと自然体験を組み合わせた富裕層向け合宿型リトリート施設を誘致する提案。	検討 終了
8	2025/8/28	05	都心部の回遊性向上について	まちづくり	トイレに特化したマップを作成することで、マナー啓発や利便性を向上させ、観光客等のトイレの不安を解消する提案。	事業 調整中
9	2025/10/30	11	火災発生件数を減少させ、火災による被害を軽減させるための火災予防広報について	防災	3D・VR技術を活用した体験型VR防災コンテンツを制作し、学校教育・企業研修・地域防災訓練などの場で活用する提案。	提案内容 検討中
10	2025/10/30	05	都心部の回遊性向上について	まちづくり	GPS/VPS技術を活用した体験型デジタル回遊コンテンツを導入し、まちなか各所に設置したAR体験スポットを回遊する体験型デジタルスタンプラリー実施の提案。	提案内容 検討中

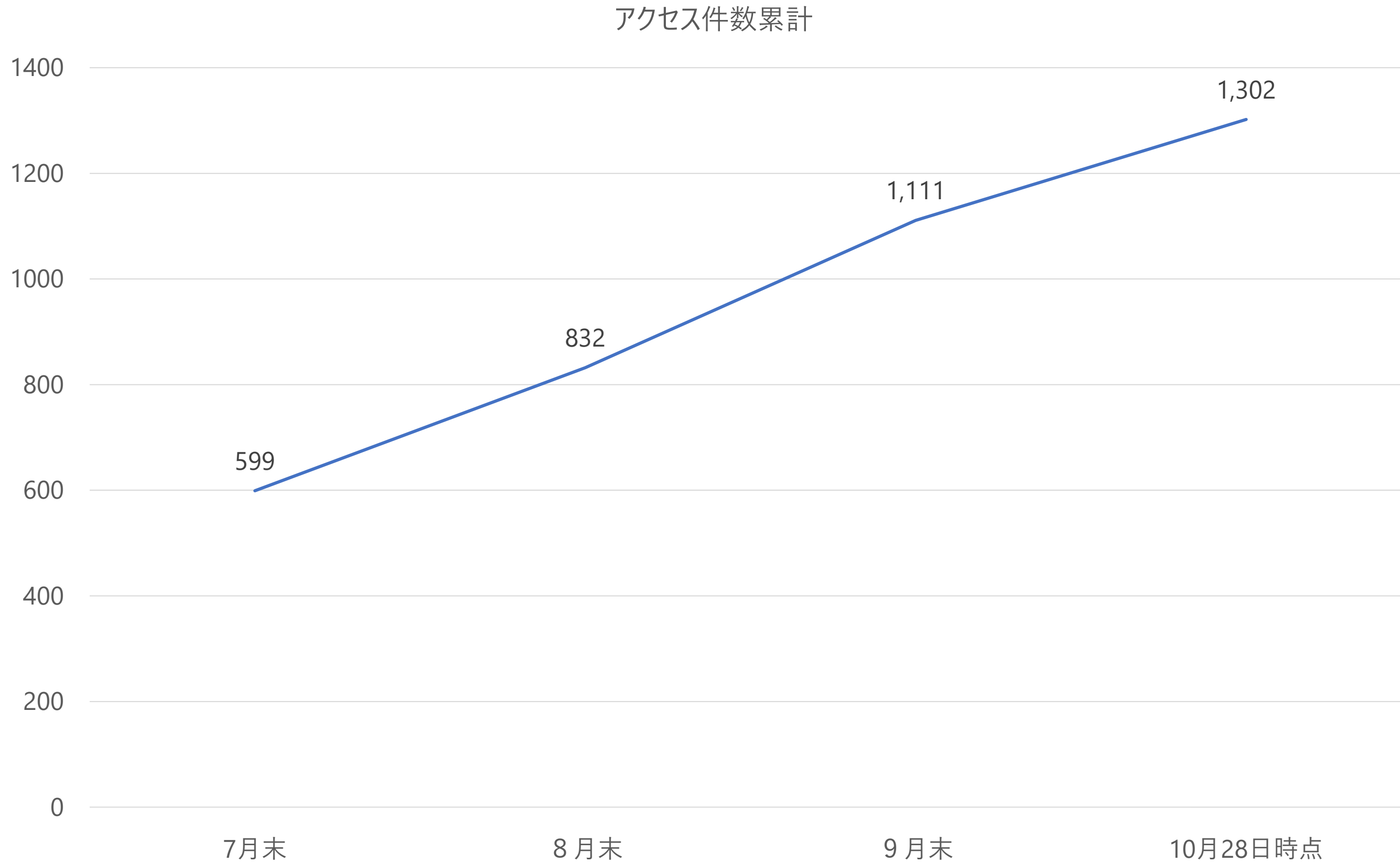
（３）フリー型提案実績（令和７年10月31日現在）

	提案受付日	提案題名	分野	提案概要	対応状況
1	2025/7/23	地域密着型子育て支援拠点「あそびドコロ」と子育て応援パートナー制度による官民連携モデル提案	子育て	長崎市中心部の民間室内遊戯施設「あそびドコロ」を核とした官民連携による地域密着型子育て支援拠点構築の提案。	提案内容検討中
2	2025/7/23	長崎市との連携に係る提案	複数分野	包括連携協定締結の提案。	事業調整中
3	2025/7/27	地域包括連携協定	複数分野	包括連携協定締結の提案。	事業調整中
4	2025/8/6	公園利活用事業におけるご提案	まちづくり	Park-PFI事業を活用する公園として、地域・市と三者で連携し、公園に地域交流施設及びコンビニエンスストアをオープンする提案。	検討終了
5	2025/8/14	「通学路安全点検支援システム」のご案内	教育	通学路の安全点検を効率化するWebシステムの提案。	提案内容検討中
6	2025/8/22	お子さま向け生成AI起業家合宿	DX	小学生から高校生を対象に、未来の企業家育成をするためにAIを活用した合宿の提案。	検討終了
7	2025/8/30	進路未決定者包括支援事業 ～誰一人取り残さない進路保障の実現～	コミュニティ	中学卒業後の進路未決定者を早期発見し、専門家による個別支援と関係機関の連携により、多様なプログラムを通じて社会復帰を支援するシステムの提案。	提案内容検討中
8	2025/9/17	「インバウンド対策」のご提案	観光	インバウンド客が日本円をキャッシングできるよう、ATMでの利用を案内するご当地ポスターを制作し、店舗内に掲示する提案。	事業調整中
9	2025/10/23	軍艦島デジタルアーカイブ・展示活用の提案	観光	歴史的・文化的資産の保存・発信に係るノウハウを活用した、軍艦島デジタルミュージアムの展示内容のアップデート及び短納期・低コストでの撮影の提案。	提案内容検討中
10	2025/10/23	立体作品のデジタルアーカイブ化の提案	文化	文化財の保存及び活用に係るノウハウを活用した、長崎歴史文化博物館に所蔵されている立体作品を3Dデジタルアーカイブ化する提案。	提案内容検討中

（４）提案窓口のテーマ一覧（令和7年10月15日時点）

番号	件名	番号	件名
1	放課後児童クラブ（学童）への長期休業期間における昼食提供	15	生活保護受給者等の就労支援及び就労準備支援事業の受け入れ体制の強化について
2	こどものためのフリースペース開放について	16	生活困窮をはじめとする、家庭に課題を抱えるこども達への学習支援、居場所づくりについて
3	「長崎市パートナーシップ宣誓制度」の認知度向上について	17	EVバスの導入支援について
4	移動支援モビリティ等の導入について	18	日本語講座の持続的運営について
5	都心部の回遊性向上について	19	あぐりの丘の利活用について
6	大浦川周辺地区の浸水対策について	20	高島での宿泊施設誘致の可能性について
7	「介護職員等処遇改善加算」の審査について	21	市内の高校生、大学生の地元就職率の向上について
8	社会福祉法人会計等の指導監査の実施について	22	端島炭坑（軍艦島）のRC造高層アパートの整備について
9	リサイクル率の向上について	23	世界遺産の構成資産整備の財源確保について
10	芸術文化活動における練習場不足を解消するための方策について	24	留学生の市内就職率の向上について
11	火災発生件数を減少させ、火災による被害を軽減させるための火災予防広報について	25	（募集期間終了）災害時用の医薬品・衛生材料の備蓄と管理
12	消防団員の加入促進及び消防団協力事業所の認定について	26	マイ避難所の普及啓発について
13	公共施設を活用した広告収入等の財源確保について	27	市内の民地を活用したオフサイトPPA太陽光発電による脱炭素先行地域への再エネ供給について
14	生活困窮世帯への食糧支援の充実について		

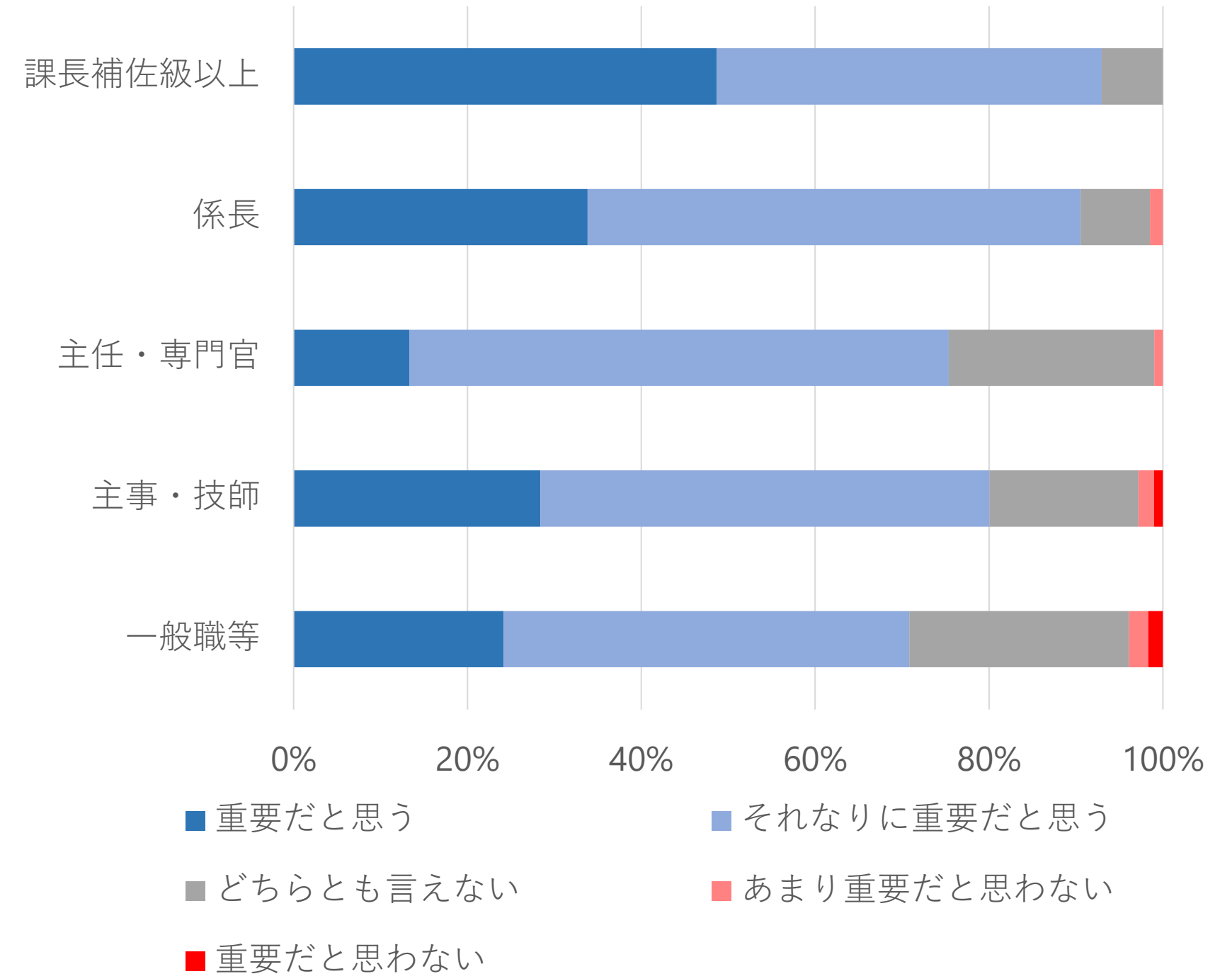
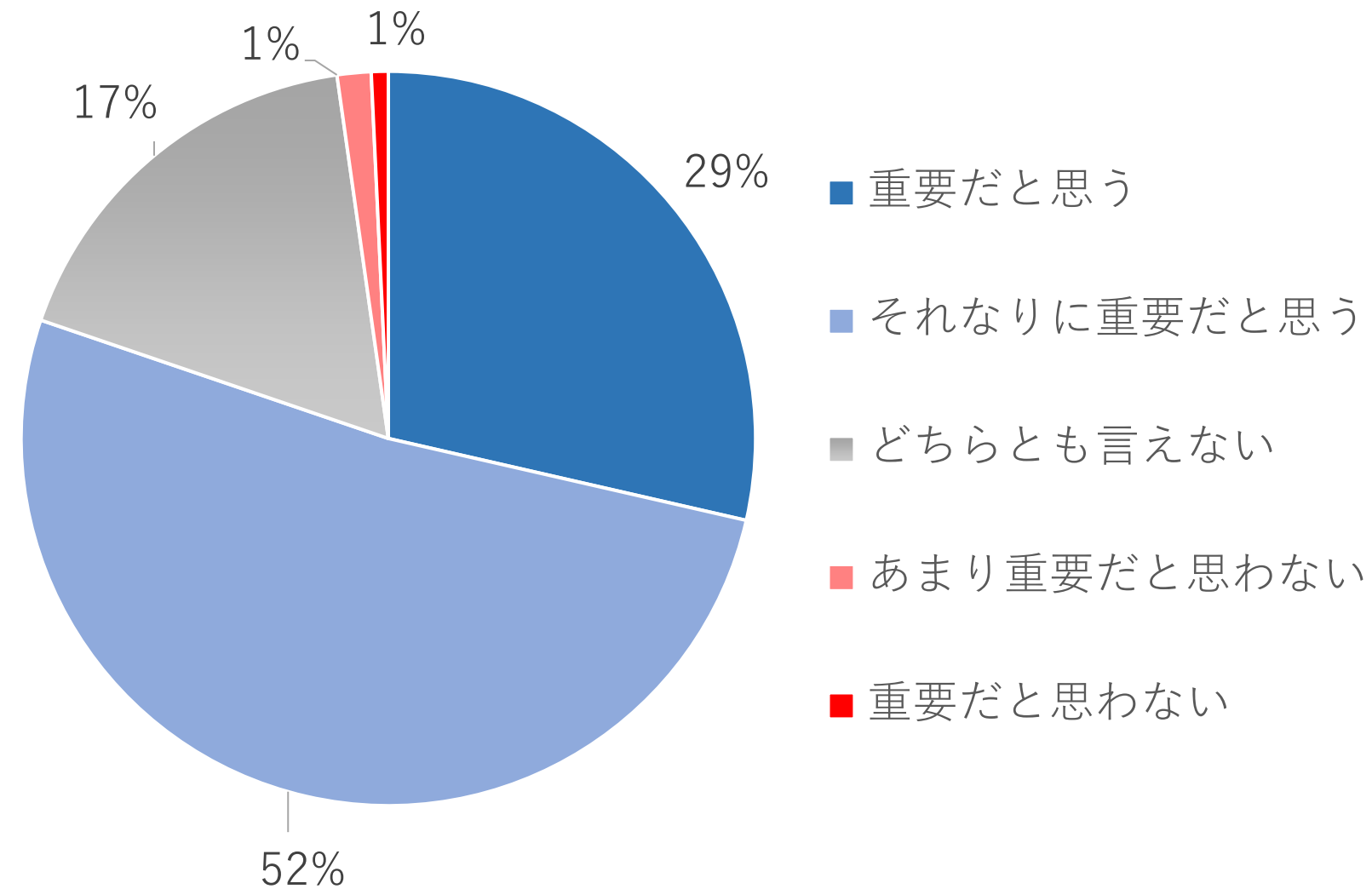
(5) 官民連携総合窓口ホームページの閲覧数推移



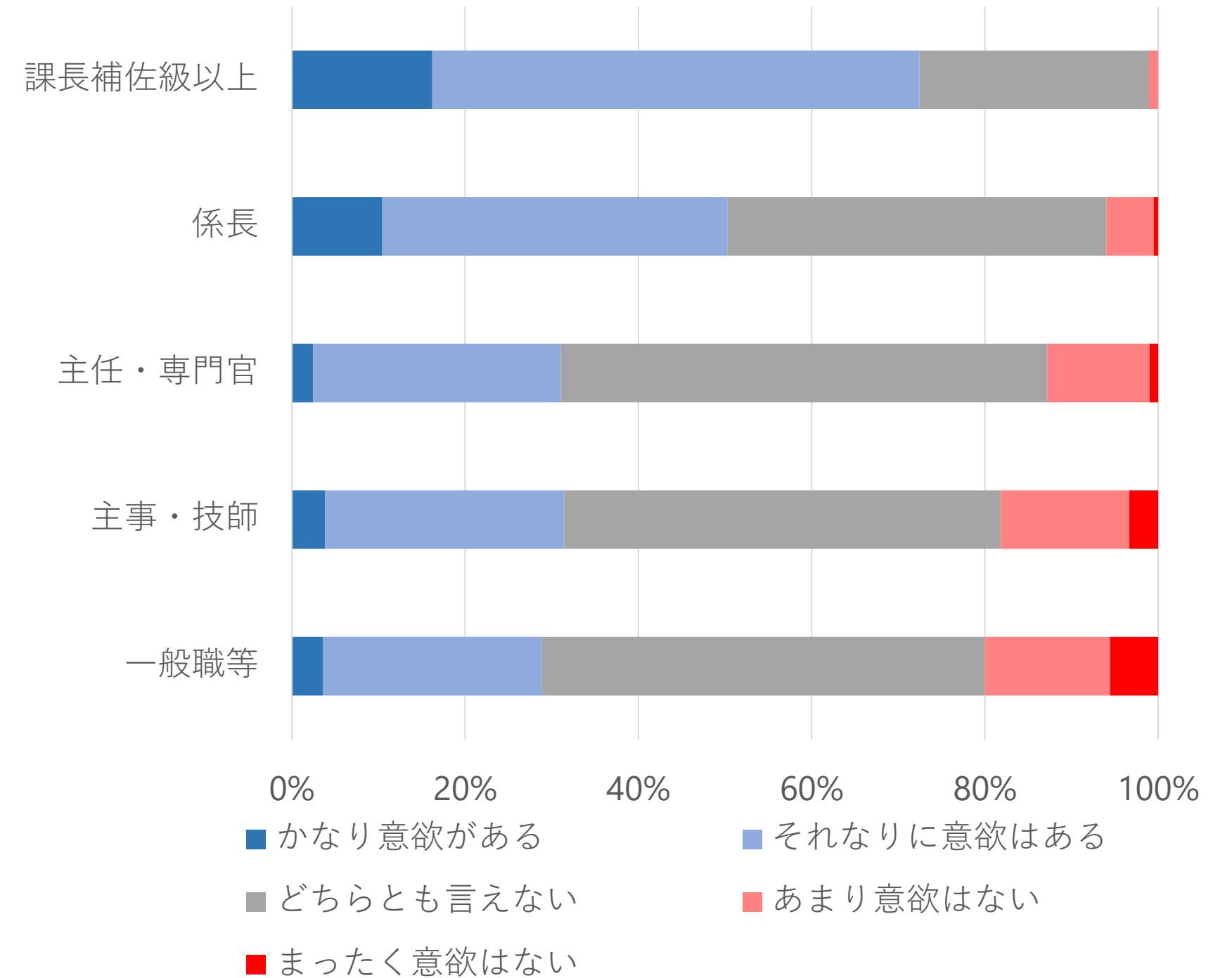
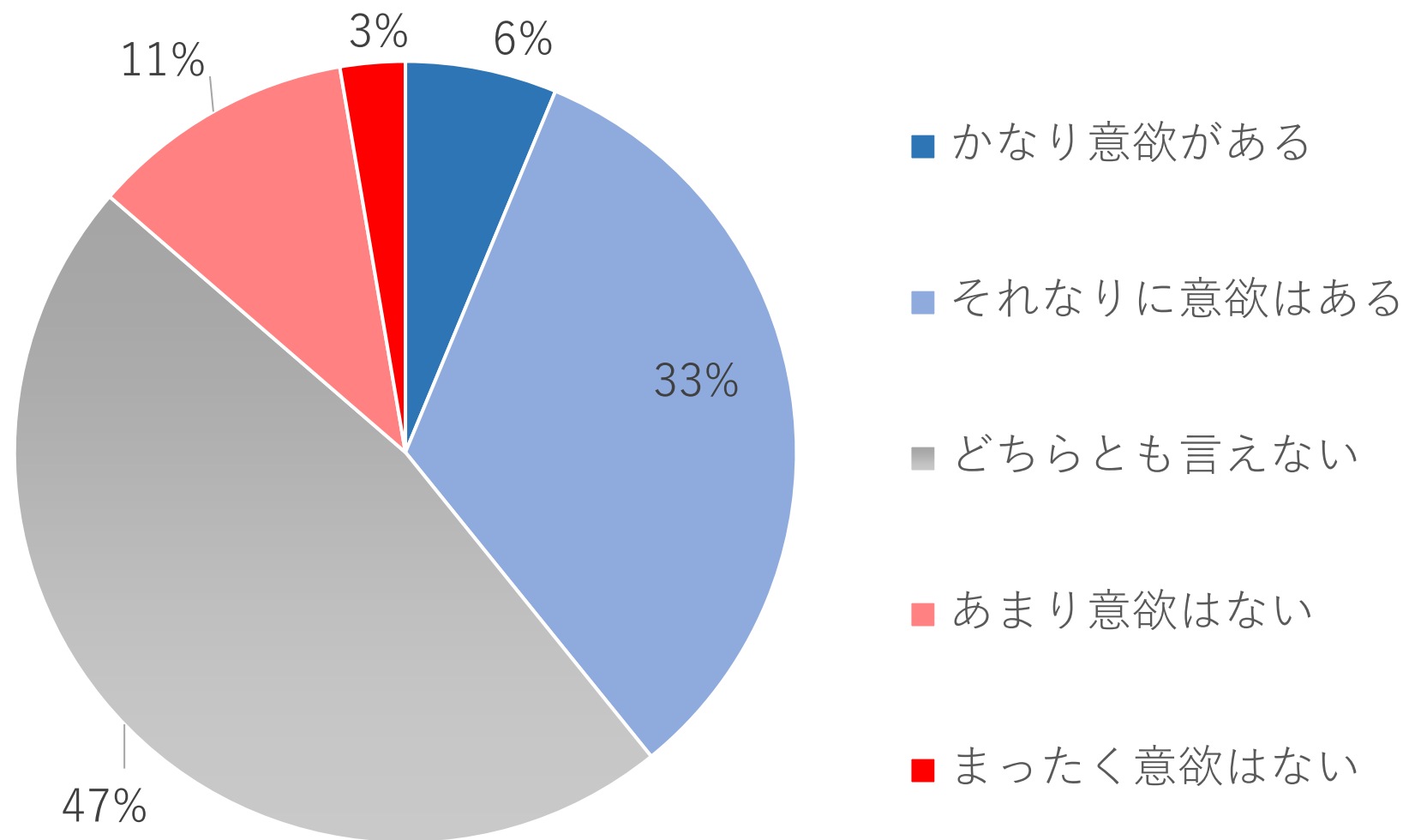
2 職員意識調査の結果

※R7.7.18～31実施 職員3,138人中1,340人回答（回答率42.7%）

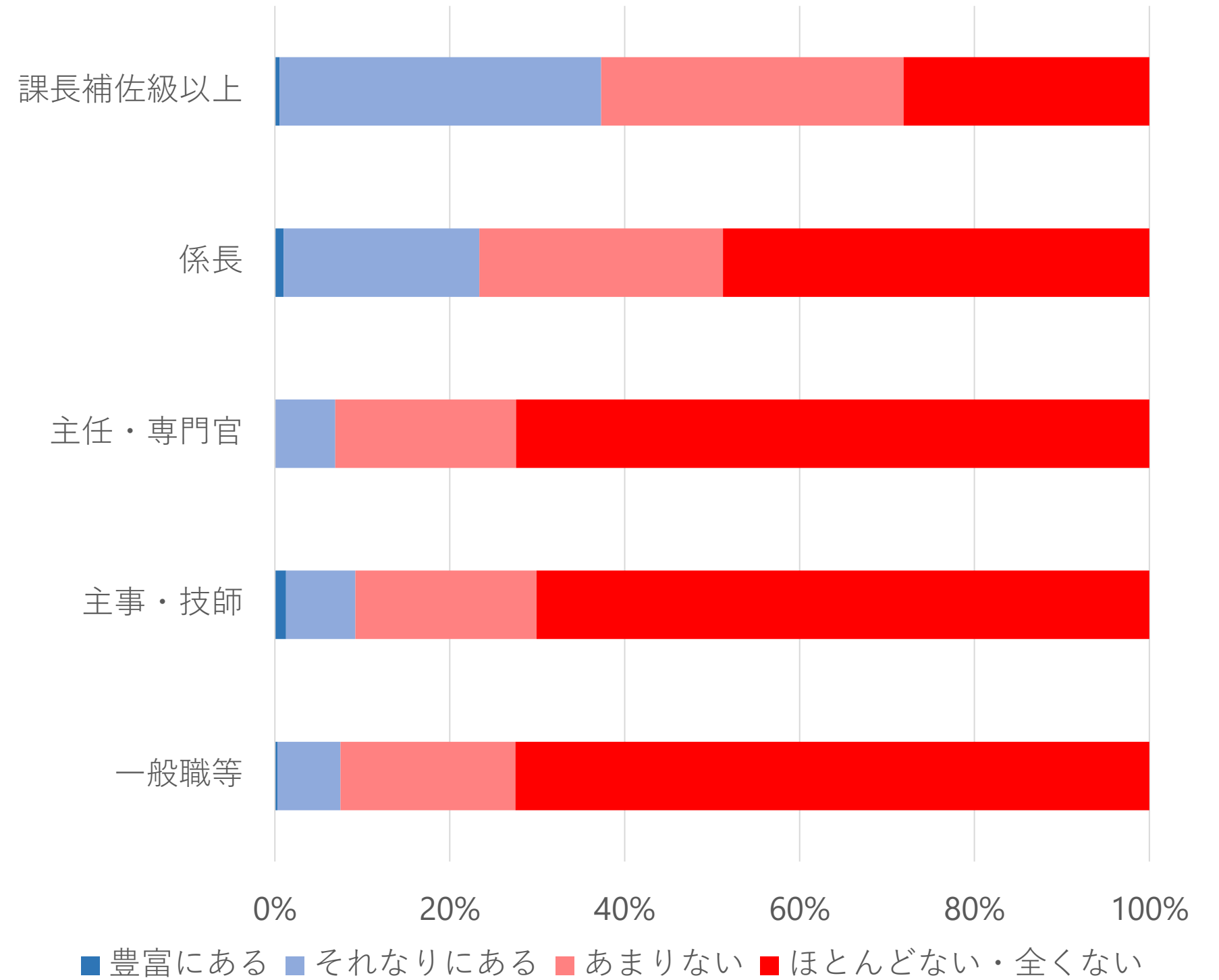
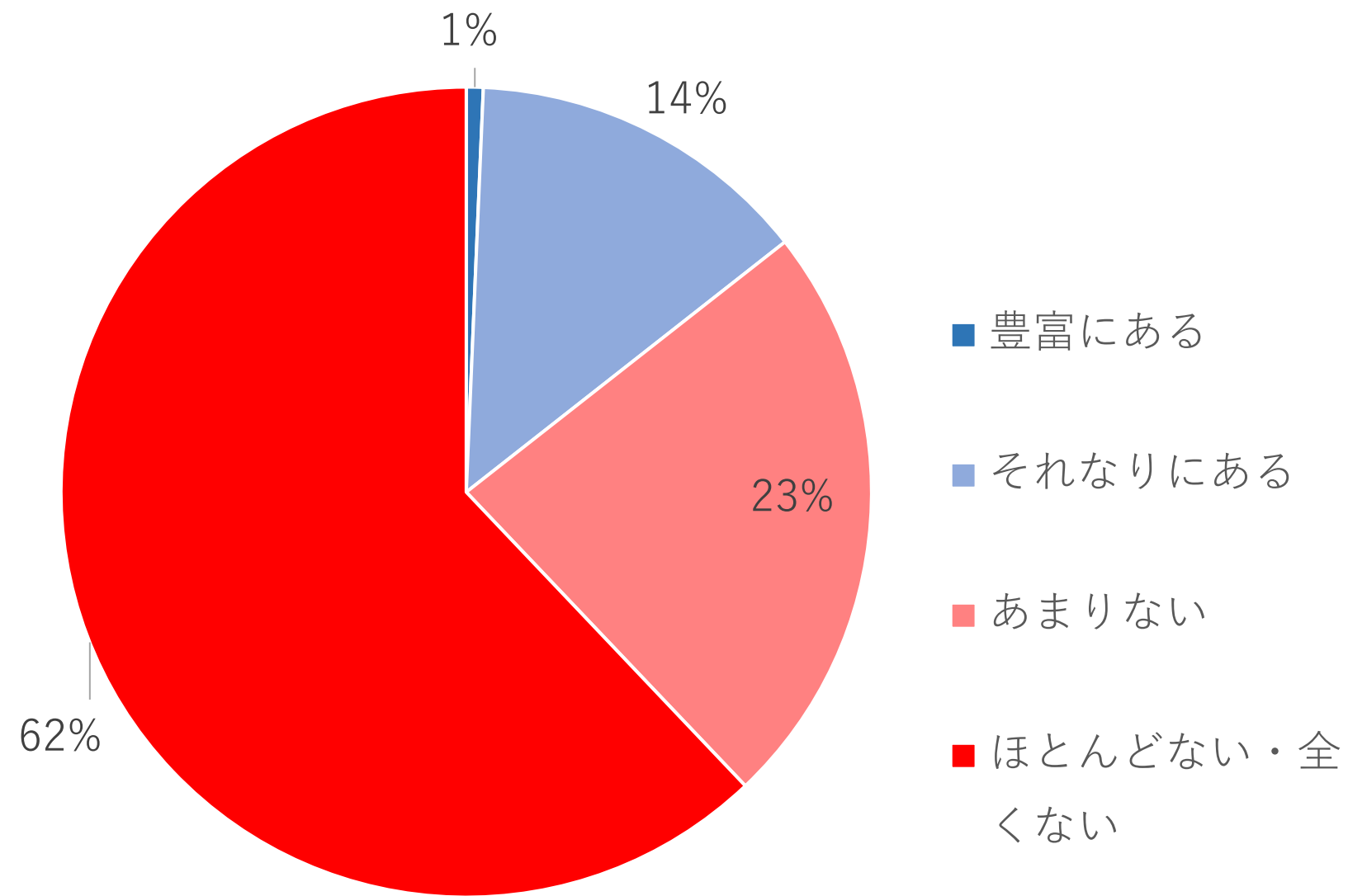
（1）官民連携の重要性



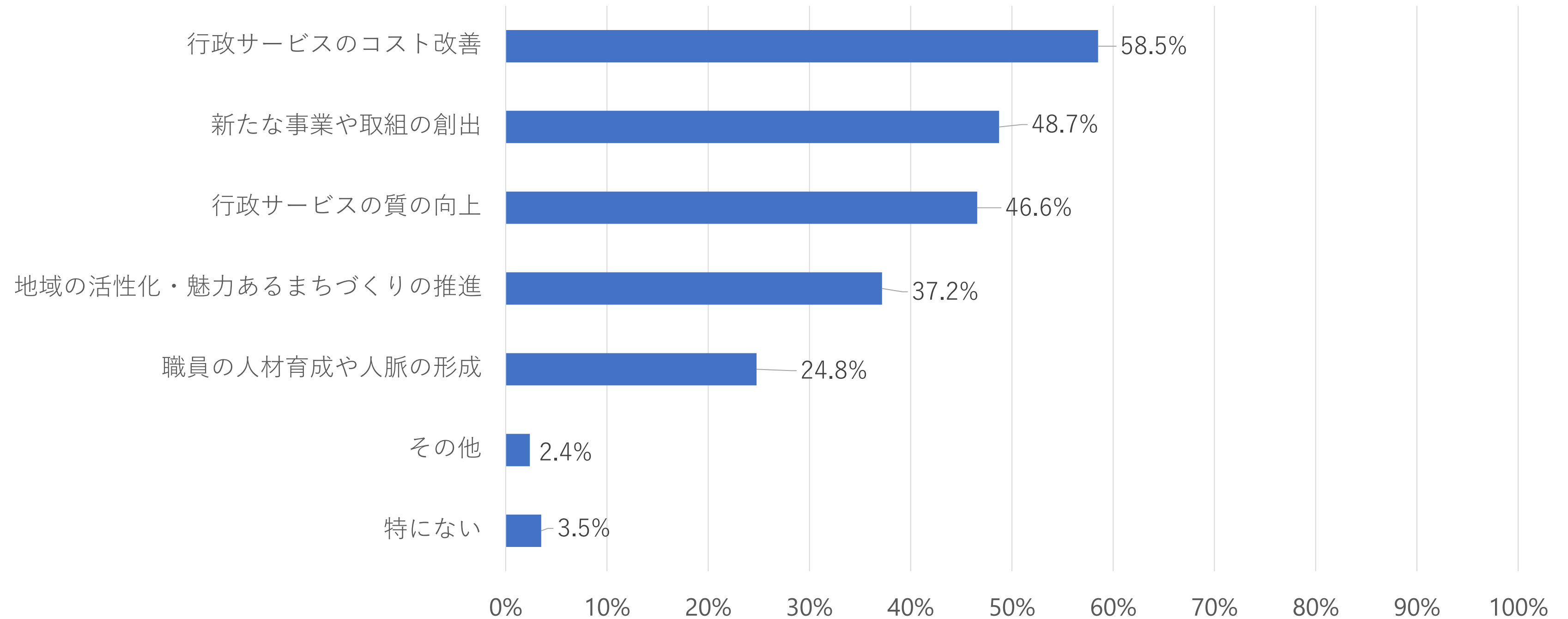
(2) 官民連携に対する意欲の有無



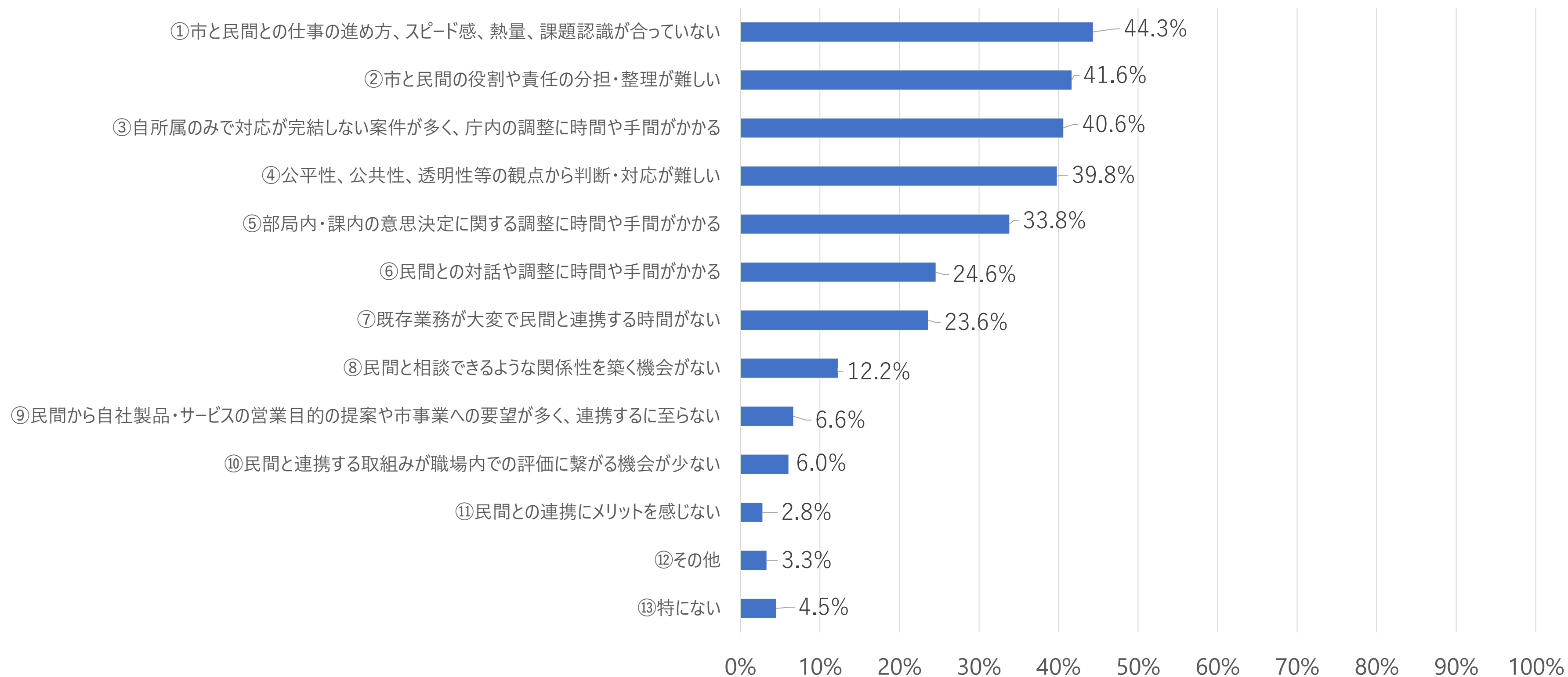
(3) 民間企業等との連携の相談・提案対応経験の有無



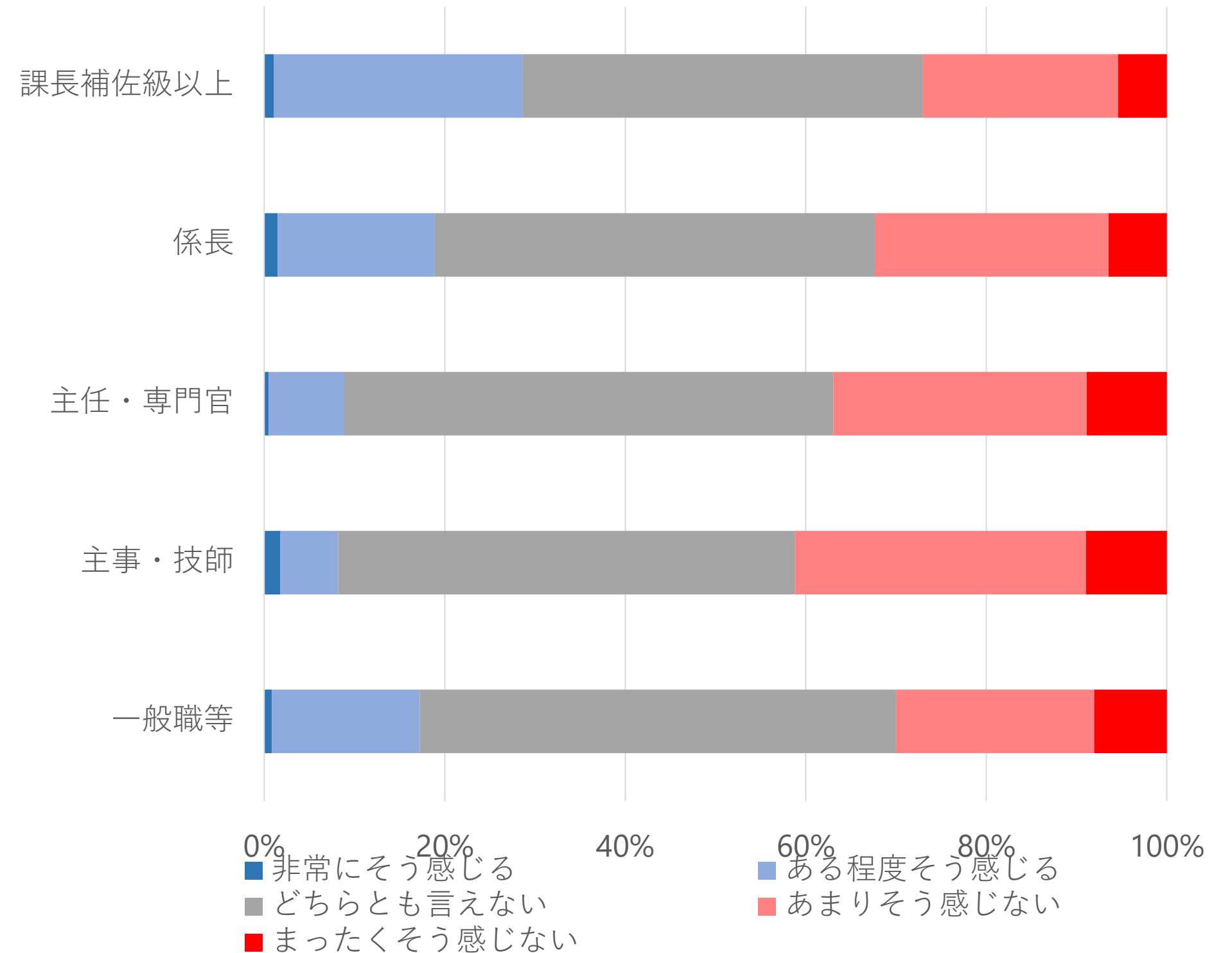
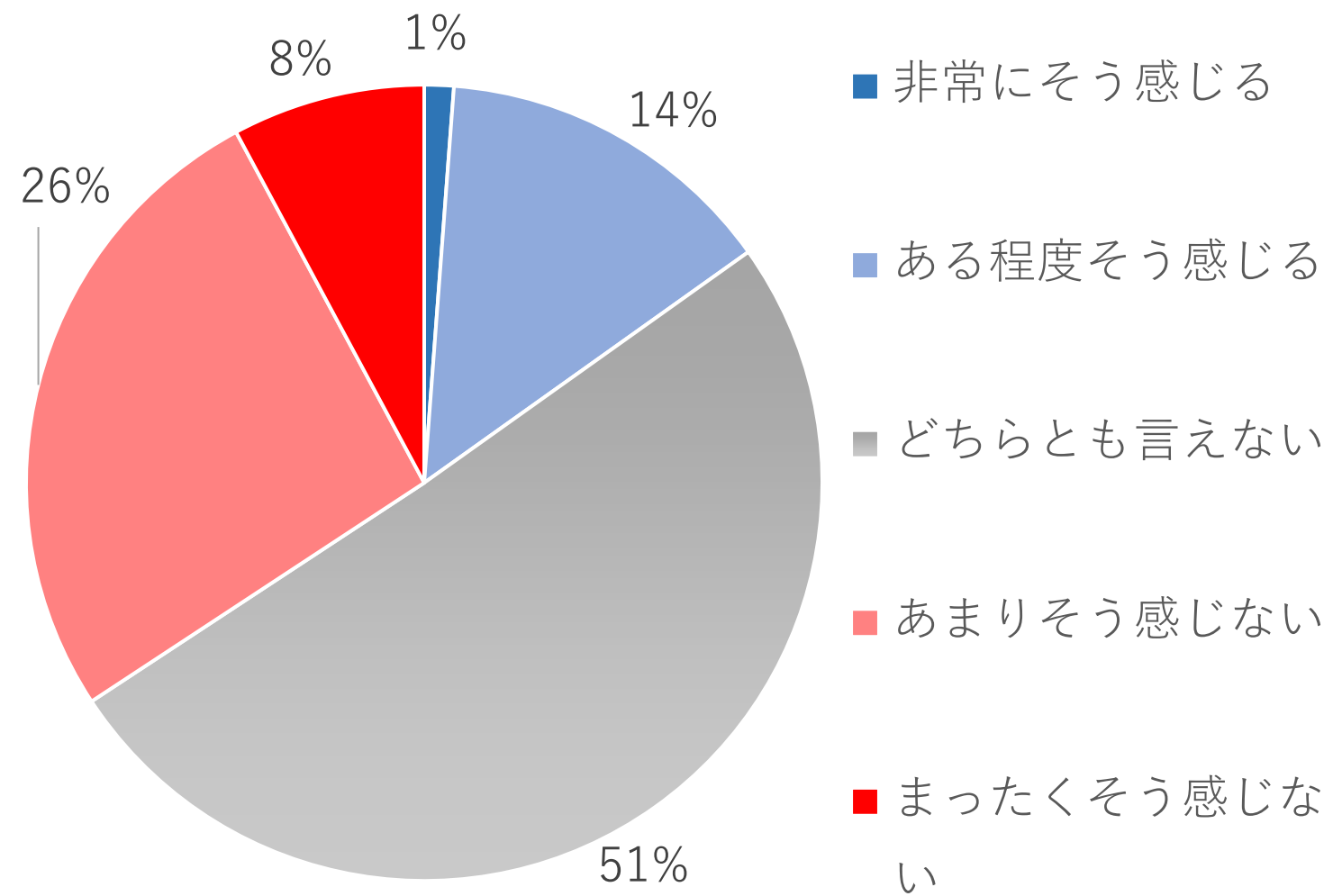
（４） 民間事業者との連携のメリット（複数選択可）



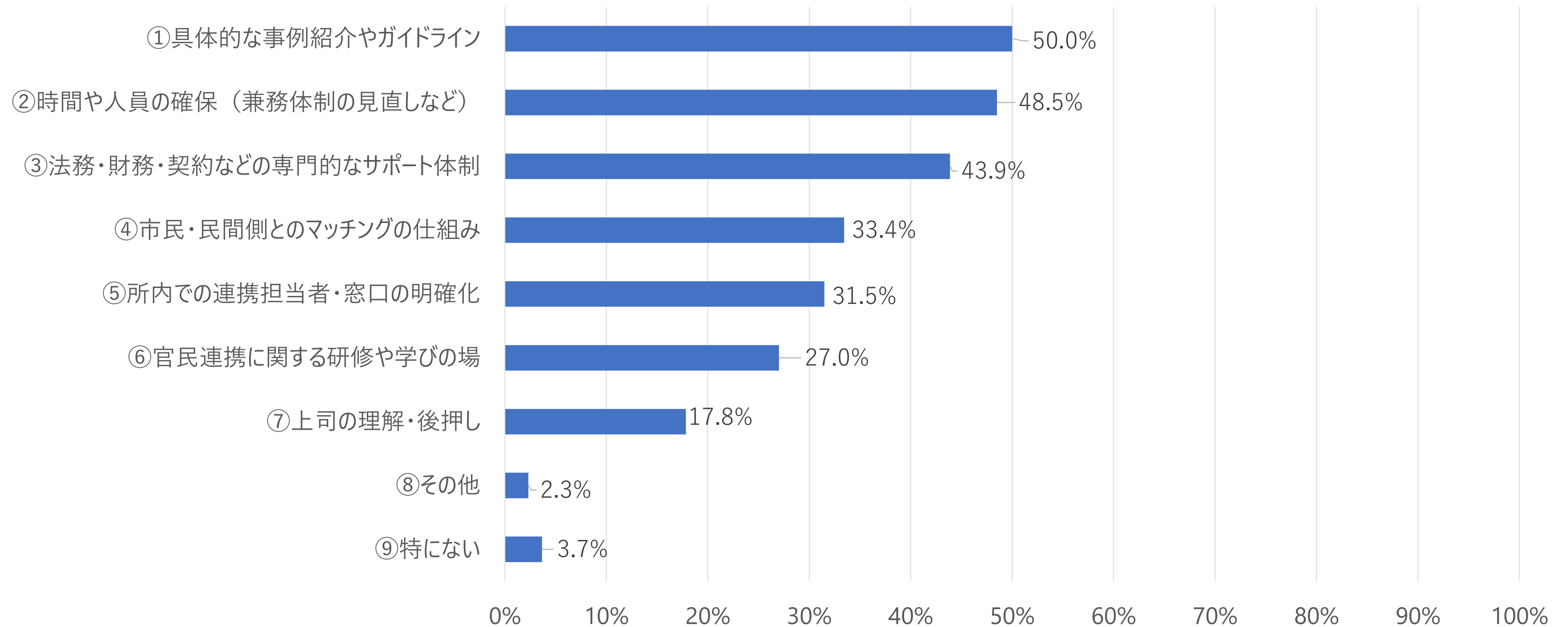
（５）連携するにあたって難しいと思う点（複数選択可）



(6) 庁内で官民連携を相談しやすい雰囲気・仕組みがあると感じるか



(7) 連携に取り組むうえで庁内でどのような支援が必要か(複数選択可)



（８）官民連携に対する職員意識等の現状と具体的な取組イメージ

区分	官民連携に対する職員意識等の現状
官民連携に係る市役所組織の仕組み	官民連携に関する本市としての基本的なルールやプロセスが体系化されていない。
	官民連携を行う民間等とのマッチングの仕組みが整っていない。
	公平性、公共性、透明性等の観点から官民連携に関する判断・対応が難しい。
官民連携に係る市役所組織の体制	官民連携に取り組むための財政資源・人的資源が十分ではない。
	官民連携に取り組むための法務・財務・契約などの専門的なサポート体制が整っていない。
	民間等と本市、また庁内の組織間をつなぐ体制が十分ではなく調整に時間を要する。
官民連携に係る職員の姿勢及び経験・スキル	官民連携に関しては全ての職域で重要だと考えているが、意欲や関心は職域ごとにばらつきがある。
	官民連携について庁内で官民連携を相談しやすい雰囲気がない。
	民間等と連携に関する対話・相談をする機会が少なく、対応経験が乏しい。
	官民連携の事例・ノウハウを蓄積・共有できておらず研修や学びの場も不足している。
官民の相互理解	民間等と意思・合意形成を行うまでのスピード感や判断の柔軟性に違いがあり連携が難しい。
	民間等との役割や責任の分担・整理が難しい。
	民間等が連携を相談・問い合わせする窓口が不明確である。
	行政が抱える課題が見えにくく、どのような連携ができるのかわからない。



本市がめざす官民連携の具体像	（参考）具体的な取組
民間等とのマッチングの仕組みが整っており、基本的なルールやプロセスが体系化されている。	・官民連携提案制度の運営 ・官民連携指針の策定と定期的な見直し
職員が公平性、公共性、透明性等について十分に理解している。	・官民連携指針の策定と定期的な見直し（再掲） ・官民連携指針の職員への周知 ・公平性・透明性に関する職員研修の実施
官民連携に取り組む財源資源・人的資源、専門的なサポート体制が十分にある。	・補助金等の活用 ・企業版ふるさと納税の活用 ・PFSの活用 ・外部人材の活用
民間等と本市、また庁内の組織間をつなぐ体制が整っていてスムーズに調整できる。	・官民連携総合窓口における伴走支援
職員が官民連携によるメリットを十分に理解し、新しいことに取り組む意識を高く持ち、官民連携に取り組む意識がある。	・官民連携指針の職員への周知（再掲） ・官民連携成功事例・ノウハウの蓄積・共有 ・官民連携に関する研修会の開催
事例・ノウハウの蓄積・共有、充実した研修の実施・受講、豊富な対応経験により自信をもって相談対応ができる。	・官民連携指針の職員への周知（再掲） ・官民連携に関する研修会の開催（再掲） ・官民連携の手引きの刷新 ・官民連携成功事例・ノウハウの蓄積・共有（再掲）
民間等と意思・合意形成を行うまでのスピード感や判断の柔軟性の違いを職員が十分に理解している。	・官民連携の手引きの刷新（再掲） ・官民連携に関する研修会の開催（再掲）
民間等と職員との役割や責任の分担が明確になっている。	・官民連携の手引きの刷新（再掲） ・官民連携に関する研修会の開催（再掲）
民間等が連携を相談・問い合わせする窓口が分かりやすい。	・官民連携総合窓口の設置及び周知
行政が抱える課題や、連携事例が公開されている。	・官民連携ポータルサイトの運営 ・連携事例集の作成

3 官民連携指針の策定方針

(1) 指針策定の目的

目的①

基本的な考え方の整理

長崎市と民間事業者（企業、NPO、大学等）が連携するすべての手法に共通する基本的な考え方を整理し、官民連携に関する統一的な方針を明確化します。

目的②

民間事業者への共有

官民連携の目的や仕組みについて官民相互の共通の理解を促し、その考え方を共有することで、更なる連携の実現を目指します。

目的③

職員の行動指針の提示

長崎市が民間事業者との連携に意欲的に挑戦するためには、職員としての行動方針を示し、官民連携における判断基準を明確にすることが必要です。

(2) 指針策定の背景

① 社会情勢の変化



社会・地域課題の
多様化・複雑化

新しい価値観やライフスタイル、人口動態、環境問題など従来の解決策では不十分であり、地域社会や企業には新たなアプローチと協力体制の強化が必要です。



テクノロジーの
急速な進展

近年、DXが進展し、企業の業務効率化や新ビジネスモデルの創出を加速しています。AIやIoTの導入拡大とデータ活用の重要性が増し、競争力や顧客体験の向上につながっています。



VUCAの時代

多くの変化が急速に起こり、予測が難しく、さまざまな要因が絡み合っているため、対応が困難になっています。このような状況に適応し、柔軟で迅速な対応が求められています。

② 各主体の現状

国

- 国は「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設立（平成30年度）。
- プラットフォームは自治体と民間企業を繋ぐハブとして機能。
- PPP/PFI手法の導入により、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す。

他都市

- 他都市においても官民連携推進に取り組む自治体が増加。
- 政令指定都市の過半数、中核市の3割で民間からの提案を受け付ける提案窓口を設置。
- 先進的な都市では「官民連携指針」等を定めて官民連携を推進。
- PPP/PFI手法の導入事例の増加。

民間

- SDGsの認知度向上により、社会貢献活動（CSR）が重要視される時代に。
- 多くの企業が持続可能なビジネスモデルを模索。
- 地域社会との協力を深める企業が増加。
- 地域資源を活用した新プロジェクトの流れ多い。
- 地域活性化と持続可能な発展に寄与。
- アウトソーシングの増加に伴うビジネスチャンスの増。

長崎市

- 本市では、人口減少、少子化、高齢化が進行中。
- 従来の行財政運営では経営資源が不足する可能性あり、地域・行政課題の解決が困難になる予想。
- 長崎市には歴史、文化、自然、食、人、平和などの個性がある。
- 様々な発想で新たな価値を創出するポテンシャルがある。

(3) 本市の官民連携に係る基本方針

本市の現状

- ・民間で社会貢献が求められている
- ・人口減少、少子化、高齢化
- ・人員や予算などの経営資源不足

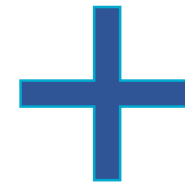
これまでの官民連携

行政

行政主導で企画→

←応募

民間
等



さらに踏み込んだ官民連携

行政

行政からの課題提示→

←民間からの発想提案

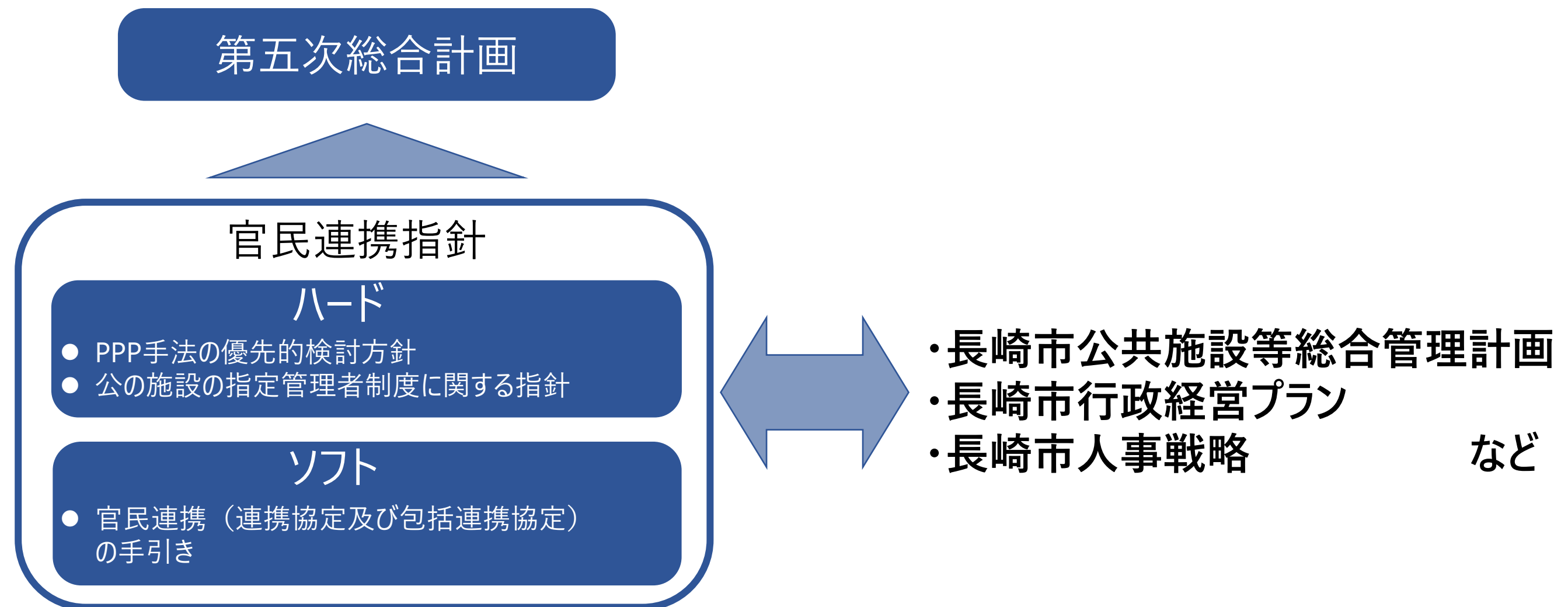
民間
等

ハード・ソフト両面でのさらなる官民連携の推進

本市がめざす官民連携の姿の実現

(4) 指針の位置づけ

- 本市と民間等（市内外の企業や各種法人、NPO、大学など）が連携して取り組むすべての手法に共通する基本的な考え方を整理するとともに、本市が民間等との連携に意欲的に挑戦していくために必要な職員としての行動指針や判断基準を示すもので、総合計画や各種計画を推進するための官民連携に関する指針とする。
- 官民連携の推進に向けて、本市がめざす官民連携の姿や基本原則を整理し、民間等と連携の考え方について共有することも目的とする。
- 事業の実施に伴う具体的な手続きや運用方法等については、既存の手引きや方針等で事業連携手法を定めているものがあるため、併用する。

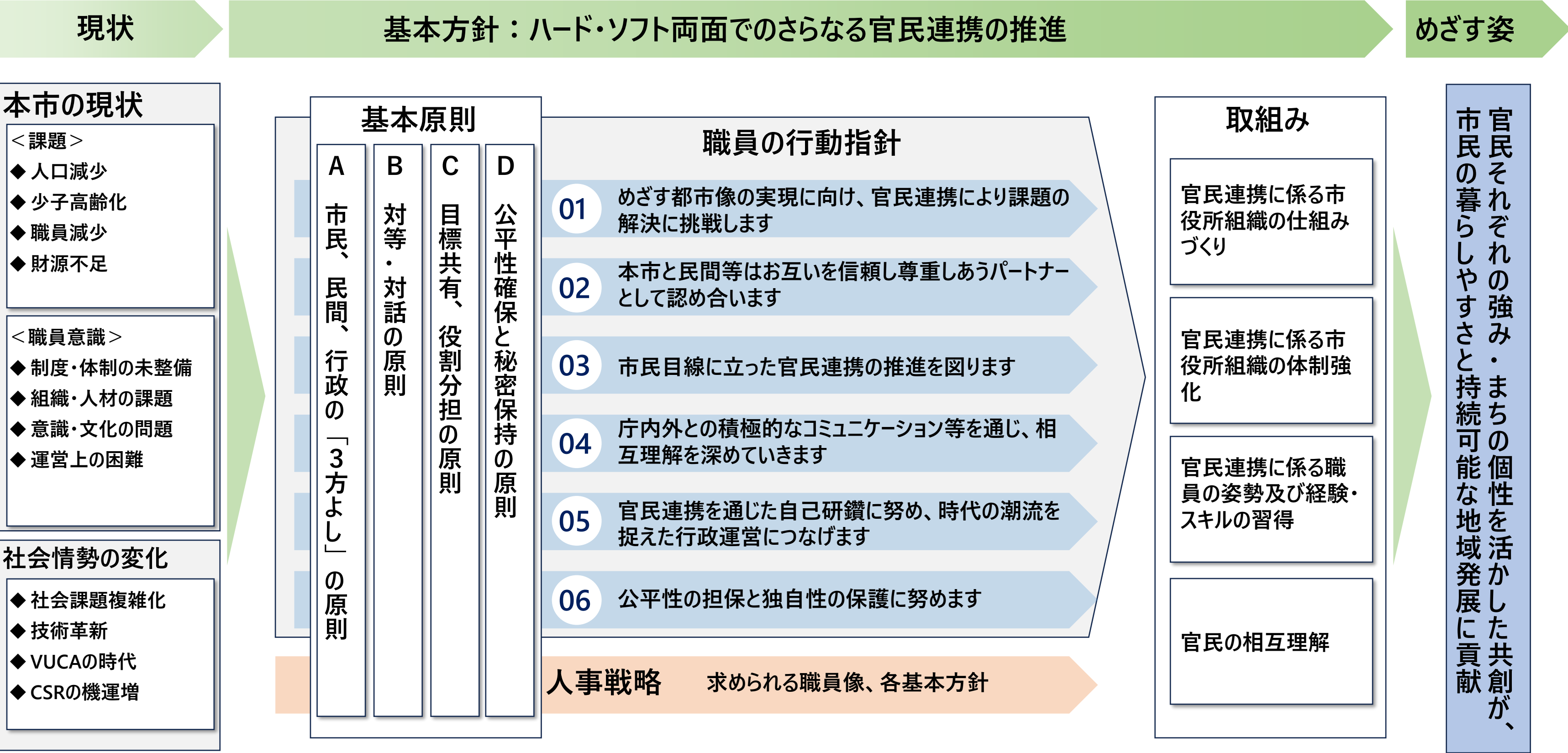


(5) 「官民連携」の定義

市内外の企業や各種法人、NPO、大学などの多様な民間主体と本市が、相互の対話を通じて連携し、それぞれが持つアイデアやノウハウ、資源、ネットワークなどを結集することで、行政課題や社会・地域課題の解決に資する新たな価値を共創すること



(6) 指針の全体像



(7) 本市がめざす官民連携の姿

○長崎市第五次総合計画で掲げている「めざす2030年の姿」の実現に向け、「**多様な分野において官民が連携し、それぞれの強みや長崎市のまちの個性を活かして共創された新たな価値が、市民の暮らしやすさの向上と持続可能な地域発展に貢献していること**」を本市がめざす官民連携の姿とする。

